

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年12月28日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自2018年8月21日 至 2018年11月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光昭
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2017年5月21日 至2017年11月20日	自2018年5月21日 至2018年11月20日	自2017年5月21日 至2018年5月20日
売上高 (千円)	21,843,703	22,455,640	43,285,498
経常利益 (千円)	1,612,789	1,676,660	3,065,278
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,055,061	1,107,248	2,007,350
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,067,805	1,075,718	2,053,459
純資産額 (千円)	34,906,474	35,838,973	35,528,433
総資産額 (千円)	41,928,911	43,022,975	42,029,316
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	125.55	133.55	239.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.2	83.2	84.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,051,482	1,049,514	2,316,696
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,618	100,327	50,073
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	588,776	964,672	754,131
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	19,618,403	20,667,323	20,682,807

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年8月21日 至2017年11月20日	自2018年8月21日 至2018年11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	72.29	74.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外においては、米中貿易摩擦の拡大、イラン原油の減産、国内においては、台風や地震などの自然災害によるインフラへの影響など懸念材料があるものの、企業収益の回復や雇用情勢の改善などを背景として、緩やかな回復基調が続きました。

電気設備資材卸売業界におきましては、オリンピック関連需要に期待がかかるものの、新設住宅着工戸数は減少し、建設技術者の慢性的不足や資材価格の高止まり、競合の激化などから、受注環境、収益環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、計画的な訪問による新規得意先の獲得を始めとする営業基盤の拡充に努めるとともに、グループ総合力をいかした受注に取組むなど積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、224億5千5百万円（前年同期間比2.8%増）となりました。

損益面につきましては、粗利益率が改善したことなどにより、営業利益は12億4千4百万円（前年同期間比3.9%増）、経常利益は16億7千6百万円（前年同期間比4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億7百万円（前年同期間比4.9%増）となりました。

なお、通期連結計画に対する達成率は、売上高は51.6%、経常利益は54.4%、親会社株主に帰属する当期純利益は55.1%となっております。

#### (2) 資産・負債の状況

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、298億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6千1百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の9億5千4百万円増加、商品の7千6百万円増加等によるものであります。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、131億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

##### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、50億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千9百万円増加しました。これは主に買掛金の9億4千4百万円増加、短期借入金の2億円減少等によるものであります。

##### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、20億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、358億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の8億7千3百万円増加、自己株式の取得による5億3千1百万円の減少等によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億9千3百万円増加して、430億2千2百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下、「資金」という。)は、206億6千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して1千5百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、10億4千9百万円(前年同期間は、10億5千1百万円獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益16億7千3百万円、減価償却費1億2千8百万円、仕入債務の増加額9億4千4百万円等の増加の一方、売上債権の増加額9億5千4百万円、たな卸資産の増加額7千6百万円、法人税等の支払額6億2千6百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億円(前年同期間は、1千4百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億5百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億6千4百万円(前年同期間は、5億8千8百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額2億円、自己株式の取得による支出5億3千万円、配当金の支払額2億3千3百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年11月20日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年8月21日～ 2018年11月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

(5) 【大株主の状況】

2018年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
加藤 光男	東京都新宿区	3,473	42.15
加藤 光昭	東京都世田谷区	2,245	27.25
加藤 隆子	東京都練馬区	630	7.65
トシングループ仕入先持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	443	5.37
トシングループ従業員持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	427	5.18
加藤 眸	東京都練馬区	266	3.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	172	2.09
加藤 美奈子	東京都世田谷区	114	1.39
加藤 一昭	東京都世田谷区	68	0.83
東芝ライテック株式会社	神奈川県横須賀市船越町1丁目201-1	50	0.60
計	-	7,893	95.78

(注1) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(注2) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位未満を切捨てて表示しております。

(注3) 上記のほか、自己株式が3,165千株あります。

(注4) 上記大株主の状況に記載の加藤光男氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ケイアイテイが保有する株式数1,026千株(12.4%)を含めた実質所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,165,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,240,200	82,402	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	82,402	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義(失念株管理口)の株式が100株含まれております。

また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2018年11月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トシン・グループ(株)	新宿区新宿1丁目3-7	3,165,000	-	3,165,000	27.75
計	-	3,165,000	-	3,165,000	27.75

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年8月21日から2018年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年5月21日から2018年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,811,026	20,791,346
受取手形及び売掛金	17,093,534	8,048,138
商品	761,511	838,421
その他	150,363	200,616
貸倒引当金	9,095	9,798
流動資産合計	28,807,340	29,868,725
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,995,293	7,995,293
その他(純額)	2,005,803	1,979,466
有形固定資産合計	10,001,096	9,974,759
無形固定資産	508,416	487,976
投資その他の資産	22,712,462	22,691,514
固定資産合計	13,221,975	13,154,250
資産合計	42,029,316	43,022,975
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,669,339	3,613,993
短期借入金	200,000	-
未払法人税等	647,983	589,161
賞与引当金	209,000	246,900
その他	731,681	647,346
流動負債合計	4,458,004	5,097,402
固定負債		
役員退職慰労引当金	965,213	985,564
退職給付に係る負債	1,003,641	1,025,610
その他	74,025	75,425
固定負債合計	2,042,879	2,086,599
負債合計	6,500,883	7,184,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	39,642,306	40,515,661
自己株式	6,712,499	7,243,783
株主資本合計	35,309,438	35,651,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,571	130,606
退職給付に係る調整累計額	20,731	14,578
その他の包括利益累計額合計	177,303	145,184
非支配株主持分	41,691	42,279
純資産合計	35,528,433	35,838,973
負債純資産合計	42,029,316	43,022,975

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 5月21日 至 2017年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 5月21日 至 2018年11月20日)
売上高	21,843,703	22,455,640
売上原価	17,290,726	17,728,159
売上総利益	4,552,977	4,727,480
販売費及び一般管理費	3,355,236	3,482,913
営業利益	1,197,741	1,244,567
営業外収益		
受取利息	10,810	10,720
受取配当金	6,492	6,529
受取会費	372,697	380,248
その他	25,716	35,204
営業外収益合計	415,716	432,703
営業外費用		
支払利息	16	4
支払手数料	200	606
その他	452	-
営業外費用合計	668	610
経常利益	1,612,789	1,676,660
特別利益		
固定資産売却益	533	806
特別利益合計	533	806
特別損失		
固定資産売却損	845	3,429
固定資産除却損	111	493
特別損失合計	956	3,923
税金等調整前四半期純利益	1,612,365	1,673,543
法人税等	555,437	565,705
四半期純利益	1,056,928	1,107,837
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,866	588
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,055,061	1,107,248

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)
四半期純利益	1,056,928	1,107,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,473	25,965
退職給付に係る調整額	403	6,153
その他の包括利益合計	10,877	32,118
四半期包括利益	1,067,805	1,075,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,065,938	1,075,130
非支配株主に係る四半期包括利益	1,866	588

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,612,365	1,673,543
減価償却費	132,752	128,760
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,063	4,507
賞与引当金の増減額(は減少)	5,700	37,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,292	12,748
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,556	20,351
受取利息及び受取配当金	17,302	17,250
支払利息	16	4
固定資産売却損益(は益)	312	2,623
売上債権の増減額(は増加)	874,072	954,603
たな卸資産の増減額(は増加)	169,549	76,909
仕入債務の増減額(は減少)	877,505	944,654
その他	203,892	117,995
小計	1,429,749	1,658,333
利息及び配当金の受取額	17,807	17,389
利息の支払額	11	-
法人税等の支払額	396,063	626,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,051,482	1,049,514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	26,485	4,195
有形固定資産の取得による支出	33,270	105,548
有形固定資産の売却による収入	996	6,936
無形固定資産の取得による支出	6,608	600
その他	2,222	5,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,618	100,327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	310,000	200,000
自己株式の取得による支出	51,718	530,677
配当金の支払額	227,058	233,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	588,776	964,672
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	448,086	15,484
現金及び現金同等物の期首残高	19,170,316	20,682,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,618,403	20,667,323

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計期間末日満期手形が前連結会計期間末日残高に含まれております。

前連結会計年度(2018年5月20日)

受取手形 57,314千円

当第2四半期連結会計期間(2018年11月20日)

受取手形 - 千円

2 貸倒引当金

次の貸倒引当金が投資その他の資産の残高に含まれております。

前連結会計年度(2018年5月20日)

貸倒引当金 29,236千円

当第2四半期連結会計期間(2018年11月20日)

貸倒引当金 9,798千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)
役員報酬	254,895千円	252,994千円
給与・手当	1,353,241	1,375,200
賞与引当金繰入額	219,700	246,900
福利厚生費	256,199	266,488
退職給付費用	76,414	67,831
役員退職慰労引当金繰入額	24,556	24,537
貸倒引当金繰入額	10,063	6,071
地代・家賃	316,150	323,212

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)
現金及び預金勘定	19,751,426千円	20,791,346千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133,022	124,023
現金及び現金同等物	19,618,403	20,667,323

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年5月21日 至 2017年11月20日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月4日 定時株主総会	普通株式	227,045	27.00	2017年5月20日	2017年8月7日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
2017年12月28日 取締役会	普通株式	226,580	27.00	2017年11月20日	2018年1月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月3日 定時株主総会	普通株式	233,894	28.00	2018年5月20日	2018年8月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
2018年12月28日 取締役会	普通株式	230,730	28.00	2018年11月20日	2019年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年5月21日 至 2017年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	125円55銭	133円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,055,061	1,107,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,055,061	1,107,248
普通株式の期中平均株式数(株)	8,403,606	8,290,818

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年12月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 230百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 28円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年1月31日

(注) 2018年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年12月26日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          坂本 裕子          印

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          佐藤 禎          印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の2018年5月21日から2019年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年8月21日から2018年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年5月21日から2018年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の2018年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。